

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ステップアップさい		代表者氏名	以南敬士	
事業所所在地	岡山市中区さい155-9				
連絡先	電話番号	086-238-6530		FAX番号	086-238-6531
職員数	10名	定員	20名	利用者数	29名 (うち身体 2 知的 20 精神 6 その他 1)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 (その他)			設立年月日	平成23年11月
改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) コロナの影響で請負作業および施設外就労先の拡大も難しく現状維持が精いっぱいだった。昨年同様に地元以外でも東京や大阪など大きなイベントへの参加もできなかった。	(具体的改善策) 営業に力を入れていき、売り上げを伸ばしていく。紺経営状況では利用者の賃金を補えることと報酬単価の減少により経営が難しいので早急にB型への移行をする予定。
---	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
施設外就労・請負作業（木工・レーザー）	現在の事業内容を引き続き継続していき、売り上げを伸ばしていく。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
5,558,034円	4,200,000円
(主な費目) 請負（木工・レーザー）作業 月150,000円×12か月 施設外就労 月313,169円×12か月	(積算根拠) 請負（木工・レーザー）作業 月150,000円×12か月 施設外就労 月200,000円×12か月

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
441,420円	700,000円
(主な費目) 消耗品費84,815円/水道光熱費91,417円/損害保険料175,600円/ 通信運搬費89,588円	(積算根拠) 消耗品費240,000円/水道光熱費180,000円/損害保険料180,000円/ 通信運搬費100,000円

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
5,116,614円	3,500,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
21,732,730円	23,486,400円
(積算根拠) 実績値による	(積算根拠) 利用者1名 時給932円×4時間/日×21日/月 月に25名で計算

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大	取引先不足	令和6年4月～令和7年3月	取引先の拡大のための営業 / SNS発信の拡充
生産力強化	制作能力不足	令和6年4月～令和7年3月	商品および作業単価の引き上げ / 人材の育成
経費削減	費用対効果	令和6年4月～令和7年3月	効率化を図りながら経費の削減を意識する。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	4,200,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,337	700,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,337	700,000
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,333	58,337	700,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,667	291,663	3,500,000
	支払い賃金総額⑪	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	1,957,200	23,486,400

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

## (前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	250,000	316,132	282,970	198,576	214,176	186,898	394,961	677,900	539,076	829,547	821,270	846,528	5,558,034
	就労支援事業活動収益計② (=①)	250,000	316,132	282,970	198,576	214,176	186,898	394,961	677,900	539,076	829,547	821,270	846,528	5,558,034
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	441,420
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	441,420
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	36,785	441,420
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	213,215	279,347	246,185	161,791	177,391	150,113	358,176	641,115	502,291	792,762	784,485	809,743	5,116,614
	支払い賃金総額⑪	1,794,258	2,001,202	1,804,070	1,820,126	1,807,192	1,562,338	1,741,442	1,819,264	1,865,398	1,789,906	1,855,612	1,871,922	21,732,730

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。